

議会だより

2011.4.25

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会

にしあいづ No.113



- 3月議会定例会の内容は 2
- 総額89億円 新年度予算成立 2
- 新年度予算修正案可決！創作和太鼓事業費削減 . . . 4
- 新年度新規事業 小学校開校準備事業など 5
- 商業団地A区画はテナント方式で整備 6
- 大震災発生！避難所経費を急ぎよ補正 7
- ここが聞きたい！一般質問11人が登壇 10
- 町菌床生産組合長 三留満さんにインタビュー 16

「小学校でもよろしくね！」（尾野本小入学式）

万円を可決

前年度比 4.7%増



みんなが笑顔になれる事業の実施を

3月定例会

平成23年3月議会定例会を3月11日から25日まで、15日間の会期で開きました。提出された議案は、平成23年度当初予算案をはじめ、道路の占用料を減額する条例改正案、東日本大震災に伴う避難所経費を計上した平成22・23年度補正予算案など町提出の35件と大震災による燃料や食料品不足の解消、原発の放射能漏れ対策を万全にするよう求めた政府への意見書など、議員提出議案3件などで、平成23年度一般会計当初予算案を除いて、すべて全議員が賛成し、原案のとおり可決しました。

健康づくり、安全安心の推進

平成23年度当初の貯金と借金

貯金 6億7,855万円

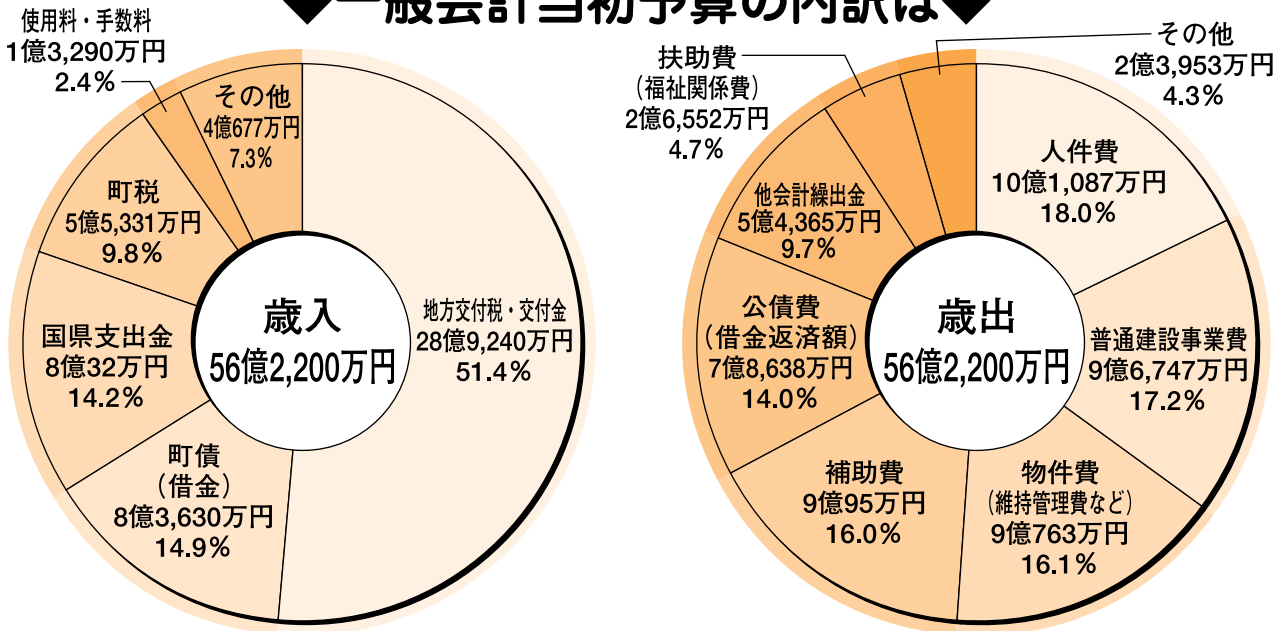
借金 51億4,177万円

※貯金は財政調整基金の金額。借金は地方交付税で交付される分を除いた実質の金額。なお、地方交付税で交付される金額は62億5,905万円。

一般会計当初予算案では、武藤道廣議員ほか6議員から創作和太鼓創設事業費126万円を削減する修正案が提出され、賛成多数でこの議案を可決しました。なお、一般会計当初予算案のその他の部分は原案のとおり可決しました。一般質問では、11議員が質問し、町の考えや対応を問いただしました。また、大震災による避難所開設準備のため、当初予定した会期日程を、休会の日数を多くしたり、会期を1日増やすなど、変更しました。

予算総額89億1,485

◆一般会計当初予算の内訳は◆



伊藤町政2年目の重点予算は

「地域経済の活性化、教育の振興・人材育成、

会 計 名		平成23年度予算額	平成22年度予算額	増 減 率	
一	般 会 計	56億2,200万円	51億6,800万円	8.8%	
特 別 会 計	工業団地造成事業	8,868万円	8,868万円	0.0%	
	商業団地造成事業	1,682万円	1,181万円	42.5%	
	住宅団地造成事業	1,480万円	1,440万円	2.8%	
	下水道施設事業	2億3,370万円	2億3,375万円	0.0%	
	農業集落排水処理事業	9,655万円	9,982万円	△3.3%	
	個別排水処理事業	6,600万円	6,208万円	6.3%	
	老人保健	-	66万円	皆減	
	後期高齢者医療	1億552万円	1億1,622万円	△9.2%	
	国民健康保険	保険関係	10億532万円	10億1,194万円	△0.7%
		診療所関係	3億9,238万円	4億5,594万円	△13.9%
	介護保険	9億4,223万円	9億3,074万円	1.2%	
	簡易水道等事業	9,105万円	9,038万円	0.7%	
	水道事業会計	収益的収支	1億4,920万円	1億4,739万円	1.2%
資本的収支		9,060万円	8,276万円	9.5%	
合 計		89億1,485万円	85億1,457万円	4.7%	

(※老人保健特別会計は、制度の廃止により平成23年度から会計も廃止)

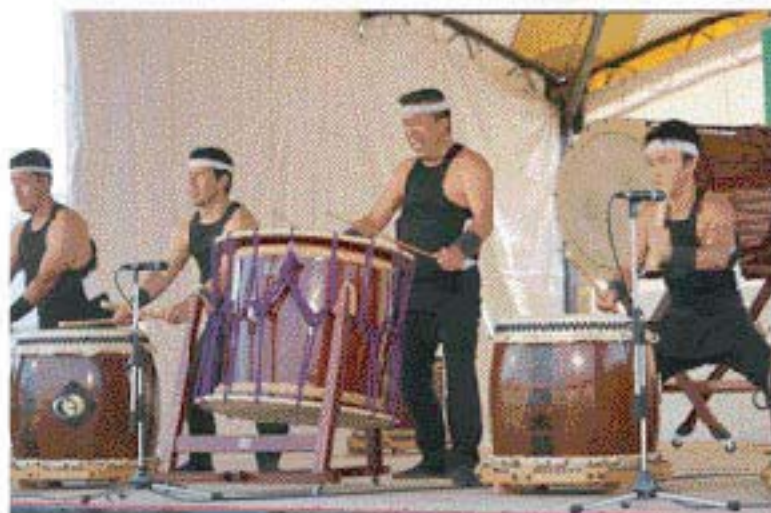
一般会計当初予算修正案可決！

創作和太鼓創設事業費を削減

一般会計当初予算案に「創作和太鼓創設事業」の事業費約126万円が計上されました。

この原案に対し、武藤道廣、渡部昌、荒海清隆、清野佐一、多賀剛、目黒一、長谷沼清吉の7議員から「創作和太鼓創設事業」の費用全額を削減する修正案が提出され、賛成7、反対2、棄権2（欠席1）で修正案を可決しました。

なお、一般会計当初予算のその他の部分は、原案のとおり可決しました。



昨年のふるさとまつりで演奏を披露した
「愛宕陣太鼓連響風組」の皆さん

長谷沼清吉議員

創作和太鼓事業については、以前の議会でも、国等の補助金を調査すべきと提言した。しかし、事業実施計画書では、金額町の財源での対応となっている。この調査はしたのか。

教育長

利用可能な補助金が3つあったが、議会の議決を経ないと正式に国県等に申請できないため、事業実施計画書では、町の財源から支出するとして記載した。

長谷沼清吉議員

創作和太鼓事業の3年間の事業費は1255万円と多額である。町の文化として定着するか疑問もある。原発による農業への影響も懸念される中、この事業は必要ないという町民が多いが。

町長

町予算の中で、この事業費は多額ではない。芸術村事業も実施していく中で、事業を見直してきた。事業効果は実施していく中で判断すべきだ。

修正案の説明

武藤道廣議員

創作和太鼓創設事業の事業費125万9千円を削減する修正案を提出する。町内の景気、雇用状況は依然として厳しい。さらに大震災の影響でその改善の見通しは暗い。原発の関係で農業への影響も懸念される。町長は「町民目線」と「協働のまちづくり」に重きを置くが、その点でもこの事業は熟していない。経済が好転し、町民の意識が高まり、町民から「取り組みたい」との声が多くなってきた際に、この事業の実施を検討すべきであり、現時点では事業を凍結すべきである。なお、この事業の減額予算は、財政調整基金（貯金）積立金を増額し、対応する。

一般会計 討論

町提出案賛成 長谷川徳喜議員

各種団体への補助金や文化と産業祭・雪国まつりの費用が計上されるなど見直すべき点もあるが、沖縄交流の費用が削減されているなど、以前より改善している。

この予算が通らなければ町民生活に多大な影響がでる。この予算は通すべきである。

修正案賛成 長谷沼清吉議員

テレビのアナログ放送が終了間近となるが、ケーブルテレビに加入したくても、経済的理由により加入できない人もいる。創作和太鼓創設事業を実施するよりも、弱い立場の人に安心を与えることを優先すべきである。

賛成7・反対2・棄権2で修正案は可決！

主な新規事業

小学校開校準備事業

4217万円

平成24年4月の小学校の統合時に仮校舎として使用する野沢小学校を整備するための費用など。具体的内容は、フェンス・駐車場の整備、トイレ・教室・電気設備の改修、スクールバス4台の購入。

小学校新校舎基本設計

1600万円

西会津中学校の隣接地に整備する新校舎の基本設計委託料。

新規就農者あんしんサポート事業

168万円

新しく町に住み農業を始める人や転職して農業を始める町民を支援する。具体的内容は、福島県農業短期大学等で農業研修を受けるための経費を助成する。町外移住者は



老朽化が進んでいる野沢小学校の川添いのフェンス

企業支援補助金

1500万円

町内企業に研修費や社員資格取得費を補助する。

活力ある地域づくり支援事業

300万円

集落などが行う地域づくり・地域おこし事業に補助金を支給する。

生活環境づくり支援事業

6000万円

住宅の改修工事に補助金を支給する。補助金の額は工事費の2分の1以内で15万円が上限。なお、補助金の半分は町内の商店で使える商品券となる。

地域療養ユニット導入事業

4883万円

竹田総合病院、会津管内の県立病院と町の診療所を回線で結び、診療所

集落支援員配置事業

200万円

高齢化が著しい集落の活動を支援するため、集落支援員を配置する。集落支援員の活動内容は、高齢者の相談、集落の維

町道上野尻村中線消雪事業

500万円

雪捨て場がなく、雪の処理に苦慮していた上野尻地区の町道上野尻村中線に消雪パイプを整備する。



消雪パイプを整備する町道上野尻村中線

商業団地A区画 テナント方式で整備

町では、商業団地整備において懸案となっていたA区画の整備方針を、「テナント方式※」に決定しました。

町では町・商工会・町振興公社の役員等で構成する「商業団地A区画活用方針検討委員会」(委員長 和田副町長)を設置し、昨年8月からA区画の整備方針を検討してきました。

その結果、個別分譲方式は多額の初期投資が必要になり、出店希望者が集まらないおそれがあること、テナント方式であれば出店したいとの希望者がいることなどを理由に、A区画を「テナント方式」で整備することにしました。

今後、出店希望者を募集し、希望者と町・商工会・振興公社等の関係団体が野沢街中への誘客等



商業団地A区画

※テナント方式：あらかじめ建てられた建物の一部を借りて営業する方法。

商業団地造成事業特別会計当初予算では、テナントが入る建物の設計委託料等として500万円が計上されました。

に配慮しながら、運営形態や施設の整備内容を協議していくことにしました。

住宅団地の区画見直し 3区画分を4区画に



3区画を4区画に変更

現在、住宅団地(さゆりが丘ニュータウン)は、全68区画のうち18区画の分譲がされています。

町では、その理由のひとつに、1区画が100坪と広く、土地の価格が高いことがあると考えました。そこで隣接する3区画すべて売却されていない区画(調整池側のA区画)を4区画に変更することにしました。

住宅団地造成事業特別会計当初予算では、その変更費用98万円が計上さ

れました。

清野興一議員

(1) 売却されていない土地の価格の総額は、
(2) 区画の変更費用を修繕料として計上しているが、造成費とするのが会計上正しいのではないか。

商工観光課長

(1) 1億2433万円である。
(2) すでに造成済のものを修正するので、修繕料が正しいと考える。

条例改正

道路占用料値下げ

道路占用料とは、町道の敷地に電柱や電話柱、看板、郵便ポストなどを設置している場合、道路の使用料として支払うべき料金のことです。

今回、地価の下落を考慮し、その料金を改定しました。道路占用料の改正は平成9年以来になります。

清野興一議員

(1) 今回の改定による影響額は、

(2) 町民が支払う料金への影響額は、また、対象者数は、

建設水道課長

(1) 占用料はNTTや東北電力からの収入が大半で、約80万円の収入減となる。

(2) 町民からの占用料収入は5千円から1万円の減となる。占用料を支払っている町民は、約25名である。



道路占用料の対象となる電柱

平成22・23年度予算急きょ補正 避難所設置・運営経費を追加

東日本大震災は、3月11日（金）午後2時46分に発生しました。その日は、3月定例会の初日で、町長から所信の表明や提案理由の説明が行われました。その日の会議が終了したのが、午後2時43分。終了直後の出来事でした。

議場には書類を整理する議員や町職員が大勢おり、揺れの大きさからすぐ全員屋外に避難しました。

役場庁舎は地震で大きく揺れ、泣きそうになる女性職員もいました。

この大震災の影響で、3月定例会もさまざまな影響がありました。

町外からの避難者を受け入れるため、避難所の設置が必要となり、その準備のため、3月15・16日を休会（その間議会の委員会を開催）とし、3日間で行う予定であった一般質問を2日間に短縮しました。また、会期総日数も3月24日までの予定を25日までとし、1日延長しました。

定例会の開会前には、

町長から連日、避難所設置の進捗状況や入所者の人数などが報告されました。

また、避難所の設置や運営費用が必要となり、町から平成22年度と23年度の一般会計補正予算案が提出されました。平成22年度補正予算は休会中であつた3月16日に予算が編成され、町が専決処分（議会の議決を経ずに決定すること）しました。平成23年度一般会計補正予算（第1次）は当初予

算が議決となつた3月24日提出され、平成23年度に入る前に補正予算案が提出される異例の事態となりました。この予算案は翌25日全議員が賛成し、原案のとおり可決しました。

平成22年度の避難所設置・運営にかかる補正予算は、869万円の追加であり、平成23年度は、1267万円の追加で3カ月分の避難所経費を計上しました。



避難所になっているさゆり公園体育館

請願 陳情

燃料等の流通確保と原発対策に 万全を求める意見書提出

3月定例会において、次の請願1件を採択しました。

また、意見書2件を内閣総理大臣等政府関係機関などに提出しました。

提出した意見書

■生活必需品の緊急の流通確保等と放射能物質漏えい防止対策に万全を求める意見書
提出先 内閣総理大臣・経済産業大臣・消費者担当大臣

■福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書
提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣・厚生労働省福島労働局長

採択した請願 (敬称略)

■福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について
請願者 日本労働組合総連合会福島県連合会耶麻喜多方地区連合議長
秋山光晴

■福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書
提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣・厚生労働省福島労働局長

町公民館の階段に昇降機設置

国の交付金等を活用し19事業実施

第1回議会臨時会

平成23年第1回議会臨時会を1月19日開催し、2議案すべて全議員賛成し、原案のとおり可決しました。

内容は、国が地域経済活性化のために交付金事業を実施するための予算1億5,662万円の追加（町公民館の階段に昇降機を設置する事業など19事業）と大雪により不足した除雪費1,549万円の追加です。

国等の交付金により実施する事業は下表のとおりです。



左側の壁に昇降機を設置予定（町公民館新館）

国の交付金等を活用し実施する事業 （平成22・23年度で実施 合計1億5,662円）

事業名	内容	事業費
新郷連絡所改修事業	老朽化した水道管の改修	100万円
さゆり公園貯湯槽交換事業	温水プールの老朽化した貯湯槽の交換工事	500万円
スポーツトラクター購入事業	さゆり公園のグラウンドや野球場等の整備に使用するスポーツトラクターの購入	660万円
芸術村施設改修事業	外溝の排水を円滑にするための工事	190万円
群岡診療所改修事業	屋根塗装、天井、床、電気設備工事	600万円
介護老人保健施設整備事業	感染症防止のため部屋を区切るドアの取り付け工事	180万円
水道未普及地区整備事業	楯ノ木平地区の簡易水道施設整備にかかる補助金	1,120万円
温泉リハビリプール整備事業	老朽化による施設の改修工事	1,000万円
菌床生産施設整備事業	菌床生産組合に対する生産施設整備にかかる補助金	300万円
菌床栽培用パイプハウス整備事業	菌床栽培用パイプハウス2棟分の整備	1,000万円
道路修繕工事	町道の修繕工事	1,000万円
防災行政無線整備事業	防災行政無線のスピーカーとアンプの増設	870万円
野沢小学校施設改修事業	フェンス設置、教室改修、電気設備工事	1,880万円
公民館バリアフリー化整備工事	公民館新館入口の自動ドア、スロープ、昇降機設置	450万円
老人憩の家屋根改修事業	老人憩の家の屋根改修工事	810万円
ミニアイサービス送迎車両整備事業	ミニアイサービスのための送迎車両購入費	296万円
にこにこ相談事業	障がい者等の相談業務委託料等	410万円
子宮頸がん等ワクチン接種事業	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン等の接種費用	846万円
町道改良工事	下野尻端村線改良工事、野口2号線舗装工事	3,450万円

清野興一議員

(1) 国が交付金事業を行う目的は、また、町が提案した事業内容を議会が変更することは可能か。

(2) 群岡診療所の修繕費用を計上したが、群岡診療所存続についての考えは。

(3) 楢ノ木平の簡易水道整備の補助率は。

(4) 子宮頸がんの予防接種の対象は中学校1年生から高校1年生までだが、町外の高校1年生も対象にする考えは。

(5) 菌床パイプハウス整備事業の具体的内容は。

経理課長

(1) 経済対策の一環で行う事業であり、できる限り地元業者者に副け負ってもらう。

国等には議会に提案した内容で交付金等の申請をしており、基本的にはこの内容で予算化をお願いしたい。

健康福祉課長

(2) 群岡方面の拠点の診療施設であり、今後も継続していく。

建設水道課長

(3) 楢ノ木平の水道組

合に事業費の80%を補助する。

健康福祉課長

(4) 近隣の市町村でも同様の補助があり、無料で予防接種が受けられる。

農林漁業課長

(5) 菌床栽培者にリースするものであり、現在町には10棟整備されている。

武蔵道廣議員

ここにこの相談事業の具体的な内容と対象者数は。

健康福祉課長

障がい者のうち、町が行う精神デイケアや授産場に通っていない、家に引きこもりがちな人を対象に、保健師が話を聞く事業である。対象者は約40名と見込まれる。

青木照夫議員

町公民館新館に設置する昇降機とはどういうものか。

教育課長

階段の壁にレールを取り付け、そのレールにパツテリ可動式のいすを設置して、足の不自由な人を運ぶ機械である。

第2回議会臨時会

統合小学校の校名は「西津小学校」

平成23年第2回議会臨時会を2月3日開催し、2議案すべて全議員賛成し、原案のとおり可決しました。

一つ目の議案は、平成24年3月31日に現在ある小学校5校と休校中の分校3校を廃校にし、翌4月1日から西会津小学校を設置する内容の条例改正です。

二つ目の議案は、大雪による除雪費の追加(4813万円)や高齢者世帯等への除排雪の助成費(390万円)を計上した一般会計の補正予算です。5541万円を増額し、予算総額は57億9408万円となりました。



町の将来は頼んだよ (新郷小園場見学)

長谷沼清吉議員
統合小学校の校名に関する条例案が今議会に提出されたが、議会臨時会

は急を要する案件しか提案できないはずである。来年開校する統合小学校に関する案件をなぜ1年以上前の臨時会で提案するのか。

企画情報課長

現在、新校舎建設のための基本設計業者の選定事務やスクールバス運行計画の作成など、統合の準備を進めている。その

清野興一議員
高齢者等への除排雪費の補助金について問う。通常補助金の申請は、その作業を行う前に申請しなければならぬが、すでに雪下ろしが終わっていてもその対象とする考えはないか。

企画情報課長

新年度から自治区長や地域の方々の意見を聞きながら、その作業を進める。

また、入院等で出費が重なっている高齢者もいる。このような世帯には8千円の定額ではなく、特別で実額を補助する考えはないか。

健康福祉課長
すでに雪下ろしが終わっていても対象とする。今回は、一律8千円を補助する。

町政のここが聞きたい 議員は問う 11人が登壇

こんな質問をしました（質問順）

- 多賀剛議員
 - ①新年度予算の特徴と重点施策は
 - ②教育行政について
 - ③町のPR策について
- 目黒一議員
 - ①町政執行における基本的な考え方は
- 青木照夫議員
 - ①防災対策と災害時の対応について
 - ②高齢化社会の取り組みについて
 - ③財政力指数の改善について
- 荒海清隆議員
 - ①豊かで魅力あるまちづくりについて
 - ②人と自然にやさしいまちづくりについて
- 五十嵐忠比古議員
 - ①テレビのリサイクル料を補助する考えは
 - ②小学校英語必修化への対応について
- 渡部昌議員
 - ①高齢者福祉について
- 清野佐一議員
 - ①新年度予算について
- 武藤道廣議員
 - ①新年度予算について
 - ②地域・集落の持続と活性化策について
 - ③医療政策について
- 長谷沼清吉議員
 - ①情報化の推進について
 - ②農業者戸別所得補償制度について
- 長谷川徳喜議員
 - ①町政の課題について
 - ②高齢化対策について
- 清野興一議員
 - ①環太平洋連携協定（TPP）に対する町長の考えは
 - ②給食費無償化の考えは

問 今年4月から小学校5、6年生は外国語(英語)活動が必修となる。外国語活動の指導方針を

町民税務課長
リサイクル制度は、消費者がリサイクル料金を負担することで、廃棄物の減量と資源の有効活用を図るためのものである。不要となるテレビのリサイクル料金は、一人ひとりが適正な料金を負担し、個人の責任において負担していくことが大切である。

問 今年7月でアナログ放送は終了し、地上デジタル放送に完全移行する。各家庭ではデジタルテレビへの買い替えが進んでいる。テレビを廃棄する際必要となるリサイクル料を補助する考えはないか。

問
リサイクル料を補助する考えは
答
個人が負担すべき

五十嵐 忠比古議員



アナログ放送は今後終了する

問う。

教育長

平成21年度から小学校5、6年生を対象に英語ノートや英語の音声教材を使った授業を行い、準備をしてきた。また、同じ平成21年度から教員で構成する教育研究会に外

国語活動委員会を立ち上げ、児童への指導方法や教材等の検討、研修会を実施してきた。今後も教育研究会や小中学校、外国語指導助手と連携し、先生方が安心して、円滑に授業が実施できるように支援する。

問 高齢者や子どもが安心して暮らせる対策は

答 町民や関係団体と協力して体制を構築する

清野 佐一 議員

問 町長は定例会初日に、平成23年度の町政執行の基本的考えを説明した。その中で防犯や防火、交通安全、災害対策について言及はしたが、一般論的であった。高齢者や子どもが安心して生活できるような、きめ細かな環境づくりが必要と思うがどうか。

また、有事の際に対応できる地域の組織づくりが必要だと思うがどうか。

町民税務課長

火事や水害、事件、事故等に対しては、まず一人ひとりの心がけが大切である。

町民や各関係団体とともに安全・安心のまちづくりを推進する。

地域の組織づくりについては、消防署などと連携しながら自主防災組織の育成と強化を推進する。



交通安全パレード
(尾野本小)

問 新年度の重点事業と新規事業は。

企画情報課長

総合計画の体系ごとに説明する。

「こころ豊かな人を育むまちづくり」の重点事業は学校教育の充実と生涯学習・スポーツ活動・芸術文化の推進で、新規事業は小学校開校準備事業、新校舎基本設計業務委託、創作和太鼓創設事業である。

「豊かで魅力あるまちづくり」の重点事業は農

林業の振興、定住と交流の促進などで、新規事業は「新規就農者あんしんサポート事業」、「企業支援補助金」、「生活環境づくり支援事業」などである。

「人と自然にやさしいまちづくり」の重点事業は健康づくりの推進、医療体制の整備、道路網の整備などで、新規事業は集落支援員配置事業、町道上野尻村中線消雪事業などである。

問 高齢者福祉の内容は

答 地域ネットワークやサロンづくりを推進

渡部 昌 議員

地域での支援体制を構築するために地域ネットワークやサロンづくりを推進しているが、今後さらにその体制づくりを進める。

問 町の人口はここ5年間で約900人減少し、5年前に比べ約1割減った。このままでは町が滅びるのではないかと心配する。これへの対策は。

町長 少子高齢化と人口の減少は町政の最大の課題である。この問題に特効薬はない。
「若者が出て行くまちから住むまち」にするために結婚祝金の支給、新規就農者あんしんサポート事業の創設、若者の出逢いの場づくりなど、いろいろな事業の相乗効果でその対策を図る。

問 本町の高齢化率は40%を超えており、認知症や老々介護が増えていく。町では高齢者に対し、どのような対策を実施するのか。

健康福祉課長

現在町では、緊急通報システムの貸与やミニデイサービス事業、配食サービス事業、在宅介護者リフレッシュサービス事業を実施している。また、



高齢者の元気のために支援を
(高齢者スポーツ大会)

問 新年度の新規事業は

答 生活環境づくり支援事業など

多 賀

剛 議員

問 新年度の新規事業と予算の特徴は。
町長 新規事業は次のとおり。地域経済の活性化関係では、生活環境づくり支援事業（住宅改修等への補助金の支給）、活力ある地域づくり支援事業（地域活性化に取り組み団体への補助金の支給）、新規就農者あんしんサポート事業（町外からの移住就



住宅改修に補助金（生活環境づくり支援事業）

農や町民の新規就農の支援）などである。教育の振興では小学校開校準備事業、小学校新校舎基本設計などである。健康づくりと安全安心の推進では、地域医療連携ネットワーク導入事業（総合病院と診療情報を共有する）、集落支援員配置事業などである。町民生活に密着した予算が特徴である。

問 今年4月から学習指導要領が新しくなる。それに合わせ、小中学生の学力向上対策に取り組むとのことだが、具体的な内容は。
教育長 小中学校間の教員相互の派遣研修、各小学校による交流学習、教員OBによる学習ボランティアの推進をする。

問 ケーブルテレビ関連事業について問う。
（1）ケーブルテレビ高度化事業完了後の利用計画は。
（2）気象ロボットのデータ放送をやめる理由は。
（3）NPO法人が行うタッチスーパードームのケーブル回線を使用することのことだが、使用契約は結んでいるか。
企画情報課長



廃止される気象ロボット（樟山）

問 気象ロボット廃止の理由は
答 老朽化のため廃止

長谷沼 清 吉 議員

問 畑作物の戸別所得補償制度について問う。
（1）重点的に取り組む作物は。
（2）推進上の課題は。
農林振興課長
（1）そば、麦、大豆、なたねなどが制度の対象となるが、町内における水田での作付面積はそばが28haと最も多い。
（2）そば刈り機械の不足を懸念している。農協が持っている機械の活用や作業委託での対応を考えている。

問 団体への補助金やイベントの見直しを

答 地域経済の活性化のためにはイベントも必要

長谷川 徳 喜議員

問 各種団体への補助金やイベントを縮小し、その分減税を実施して、町民生活を援助する考えはないか。

総務課長

税の減税は町民の負担軽減になるが、町政運営上必要な財源も減少する。町民の負担軽減のためには基金（貯金）の取り崩しや繰越金を活用している。

イベントにより地域経済の活性化を図ることも町政にとっては重要である。

なお、行財政改革大綱に基づき、全事務事業の必要性の検討を行っている。

問 (1) 特別養護老人ホーム「さゆりの園」の入所待機者対策は。

(2) 施設を増設する考えは。

(3) 都会では近所の無縁化で高齢者の孤立が問題となっている。町でのこの対策は。

健康福祉課長

(1) 待機者は150名いる。待機者の中には、在宅介護が可能な方もいる。在宅福祉の充実に努め、在宅介護者の負担を軽減する。

(2) 施設整備は会津管内で広域的に調整されている。近々猪苗代町に施設ができ、西会津町民も入所できる。新年度に介護保険事業計画を策定するが、その中でも検討する。

(3) 民生委員や関係団体と連携し、見守りネットワークやサロン活動を推進する。



多くの人が集まるふるさとまつり

問 ガソリンスタンド廃業への対応を

答 町内事業者と国の支援の動向を見極める

青木 照夫 議員



全国的に減少傾向にあるガソリンスタンド

問 燃料を供給するガソリンスタンドが全国的に減少傾向にある。地震・風雪害の処理にも、車や重機への燃料補給のために必要不可欠な施設である。この対策は。

商工観光課長

今のところ町内事業者で閉鎖するとの情報はな

い。今後の状況によっては事業者と協議する。国ではガソリンスタンドに対する支援を実施する予定がある。その動向を見極めたい。

問 必要な時に運行するデマンドバスは、行きたい店や病院等に行くこ

とができ、高齢者にとって大変便利である。このデマンドバス方式を導入する考えはないか。

町民税務課長

新年度に予定している町民バス交通体系の見直しの中で、この方式も検討する。

問 給食費の無償化を国に求める考えは

答 無償化を願っている

問 義務教育費は原則無償である。しかし、給食費は保護者が負担しており、有償である。政府は保護者に子ども手当を支給しようとしているが、その財源の一部を給食費に充て、真に義務教育が無償となるよう国に求める考えはないか。

教育長

憲法第26条に「義務教育は無償とする」と規定されている。これを踏まえ給食費が無償となるよう願っている。

給食費の町負担については、子ども手当に関する国の動向を見ながら判断する。なお、給食費の負担が困難な家庭に対しては、必要保護を勧める。

清野興一 議員

問 環太平洋連携協定(TPP)に日本が参加することに、町長は賛成か反対か。反対であれば町民大会を行う考えはないか。

町長

現在、国において方針

の検討作業を進めており、町ではその検討状況を注視している。

政党や農協等各団体でもさまざまな意見が出ており、町民大会の開催についても慎重に対応すべきである。



楽しい給食の時間

問 西会津診療所への直行バス運行の考えは

答 平成24年度の全面見直しで検討する

目黒

一議員

問 伊藤医院の閉院により、西会津診療所に通院する患者が増えている。

町民バスの乗り継ぎが必要な地区があるが、週に何回か直行バスを運行する考えはないか。

町民税務課長

来年4月の小学校統合に合わせ、全面的に運行の見直しをする。その際には、診療所の利用も含め、公共施設への利便性に十分配慮する。

問 新年度から実施する集落支援員制度の内容は。

企画情報課長

特に高齢化が著しい集落に対して、集落の集会や行事等に参加し、集落への世話的活動や、高齢者や一人暮らしの方への相談、集落の維持活動に

対しての助言・相談を考えている。また、農林業関係事業の事務的支援や、地域で取り組んでいる活

動、高齢者の福祉活動にも関わる。

制度初年度となる平成23年度は、高齢化集落が多い奥川地区を中心に、役場奥川支所や関係自治区長、民生委員と連携しながら活動する。

なお、次年度以降の配置については、その活動の成果を検証し、決定する。



町民バスと西会津診療所

問 和太鼓事業は凍結すべきではないか

答 実施すべきと判断し、事業を行う

武藤道廣議員



創作和太鼓創設事業は凍結された

問 不況が続き、加えて大震災の影響が懸念される。創作和太鼓創設事業が町の文化として定着、継続する状況にない。この事業を凍結すべきと思うがどうか。

町長

文化は人を育て、人間性をはぐくむ。どんなときでも教育と文化を忘れてはならない。町の歴史の中で祭り太鼓はあって

も創作和太鼓の文化はなかった。創作和太鼓事業に批判的な意見もあるが、必要と判断し事業を行う。この事業を行うことに何ら問題はない。

問 経済の活性化と雇用促進、定住促進のための企業支援のあり方について問う。企業支援事業補助金制度は評価するが、研修費への補助ではなく、

研修費への補助ではなく、

政策として雇用促進のため、直接的に企業を支援すべきではないか。

商工観光課長

企業を訪問し、企業の要望をもとに補助の内容を決定した。

副町長

雇用を増やすための直接支援よりも、技術習得や資格取得、人材の育成のための支援を企業は必要としている。

問 農業振興策の具体的な内容は

答 新規就農者あんしんサポート事業など

荒海清隆議員

問 農業の具体的な振興策は。

農林振興課長

大きく分けて次の4項目がある。

(1) 担い手の育成と集落営農組織の支援。

耐雪型パイプハウスリース事業に継続して取り組む。また、集落と話し合い、担い手への農地集積や農業機械の共同利用なども含め、営農改善団体や法人化を推進する。

(2) 新規就農者の支援。

新年度から「新規就農者あんしんサポート事業」を実施し、町外からの移住就農や町内非農家からの就農を支援する。

(3) 農林産物の産地化とブランド化の推進。

加工品開発への取り組みを支援する。

(4) 農業者戸別所得補償制度への加入促進。

問 医療体制整備の具体的な内容は。

健康福祉課長

西会津診療所の整形外科は、医師の都合により、3月31日で終了する。4

月からは委託先だった整形外科医院が野沢間のバス送迎をする。

薬局については、10月1日をめどに診療所と切り離し、別に設置する。



放射能漏れの影響が心配される今年の農業

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々をインタビューを通して紹介します。

今回は、西会津町菌床生産組合の組合長として活躍されている三箇満さん（青坂）です。

―菌床生産組合の設立のきっかけや目的、現在の会員数は。

原木シイタケの生産に限界を感じ、菌床シイタケ栽培に転換するため、4人の仲間と組合をつくりました。現在は、会員が7名ですが、今年さらに3名増える予定です。菌床栽培の地域産業化をめざしています。

―組合の活動でうれしかったことや苦労したこととは。

町の菌床栽培用パイプハウスリース事業のおかげで若い生産者が増え、



菌床栽培の地域産業化に意気込む三箇満さん

プロフィール

住所：青坂（尾野本）
年齢：61歳
家族構成：妻と2人暮らし
趣味：パソコン

産地化が進んでいることはうれしいです。近年の異常気象は生産や販売環境に影響を与え、安定的な経営を難しくしています。

―組合の今後の目標や課題は。

当面の目標は販売高1億円、将来的には2億円以上をめざしています。しかし、原発事故の影響で先行きが不透明であり、事業の推進については、難しい判断を迫られています。

―生産者個人としての目標や取り組みたいことは。

量より質を重視した生産をしたいです。また、多くの種類のきのこを消費者に直接届けたいです。

―町議会や町に望むことは。

―ご協力ありがとうございました。今後もし活躍を期待しています。

議会の動き

議会運営委員会

議会の活性化の取り組みを視察

2月8日から10日にかけて議会運営委員会が視察研修を行いました。

視察先は、千葉県長生村と埼玉県杉戸町で、議会基本条例の制定や議会主催の議会報告会の実施についての研修です。議

会の現況や課題について、活発に質問や意見交換をしました。

具体的には、次の内容について研修しました。

千葉県長生村議会
議会基本条例の制定、
通年議会の実施、議会主催の住民懇談会や報告会の実施について

埼玉県杉戸町議会
議会活性化のための議会組織の設置、議決事件の追加、議会主催の議会報告会の実施について



杉戸町での研修

編集後記

東日本大震災は、世界最大規模の被害が発生しました。この地震は地震被害だけでなく、大津波、加えて福島第1原子力発電所の放射能漏れ事故を招きました。

放射能漏れ事故は、恐怖の極みであり、私たちの生活を今でも脅かしています。この事故により、農産物の風評被害が発生しておりませんが、この事態が1日も早く収束することを願っています。

一方、西会津町の避難所には、町民の皆さんが贈ってくださいました、たくさんの方の支援物資があり、皆さんの温かさを実感しました。

被災地の復興を心から願っています。

(目黒 一)

にしあいづ議会だより

No. 113

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報特別委員会

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢字下小屋上乙3261
☎0241-454537
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp

- 編集委員
- 委員長 荒海 清隆
- 副委員長 青木 照夫
- 委員 目黒 一
- 多賀 剛
- 武藤 道廣